



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月11日

上場会社名 エフビー介護サービス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9220 URL <https://fb-kaigo.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)柳澤 美穂  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)片岡 将 (TEL)0267(88)8188  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 2022年12月2日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有(証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,766	—	339	—	350	—	204	—
2022年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 206百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	77.42	—
2022年3月期第2四半期	—	—

- (注) 1. 当社は2022年3月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の数値及び2023年3月期第2四半期における対前年同四半期増減率を記載しておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	8,655	2,828	32.7
2022年3月期	7,698	2,008	26.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 2,828百万円 2022年3月期 2,008百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期	—	13.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,539	3.9	627	△3.4	728	12.5	507	△4.0	190.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 1社(社名)スマイル薬局株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	2,676,000株	2022年3月期	2,200,000株
2023年3月期2Q	—	2022年3月期	—
2023年3月期2Q	2,640,273株	2022年3月期2Q	—

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 当社は2022年3月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年3月期第2四半期の期中平均株式数については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する予防ワクチン接種が進み新規感染者数の推移が一時期低水準となったことから、社会・経済活動の行動制限が緩和され個人消費の回復が期待されました。しかしながら、オミクロン型の新たな派生型「BA.5」の感染が再び広がったことや第7波における感染状況が著しく悪化したことにより、当該期間においては感染対策を徹底した経済活動を余儀なくされました。さらには、ウクライナ情勢の深刻化や、米欧諸国によるインフレの抑制を目的とした金融引き締めの影響から急激な円安が進行し、ガソリン価格や電気代、食料品等を含む生活必需品の相次ぐ物価の上昇から、消費者の体感インフレが高まり景気の回復は勢いを欠き、経済停滞が懸念される先行き不透明な状況が続いております。

介護業界におきましては、高齢化が進む我が国では介護サービスの需要が益々高まっておりますが、介護サービスの職業有効求人倍率は厚生労働省資料の一般職業紹介状況(2022年8月分)によると3.72倍と高い数値で推移しており、介護人材の確保が経営上の最重要課題となっております。この対応施策の一つとして2019年10月の介護報酬改定では、介護スタッフの確保・定着につなげるための処遇改善に加え特定処遇改善加算が創設されました。これは、経験・技能のある介護スタッフに重点を置いた従来の処遇改善のほか、他の職種のスタッフについても改善が行えるよう制定されたものです。加えて本年2月から9月まで、政府による「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に基づいて、介護スタッフに対する介護職員処遇改善支援補助金を実施されましたが、本年10月以降につきましては当該処遇改善支援補助金に相当する金額が介護報酬に組入れられるなどの施策が実行されております。当社グループの基本理念である「365日すべては利用者様のために」の実現には継続的に質の高いサービスを提供する必要があります。そのため当社では、人的資本が重要であるとの考えから、これらの処遇改善加算の取得のほか、スタッフが介護の仕事に魅力を感じ生き生きと活躍ができるよう、様々な介護資格取得のサポートや福利厚生の充実を図り、ワークライフバランスの充実に注力することで、雇用の安定をはかっております。また、2021年4月には介護報酬のプラス改定が行われ、新たな加算項目が設けられました。当社におきましては、これら加算項目の取得に向けIT機器の導入を含めた業務の見直しを進めております。

コロナ禍においては多くの業界が営業自粛を求められる状況にありましたが、介護業界では利用者様やご家族が今までと変わらない生活環境を継続させなければならないという観点から、政府自治体より事業継続の要請がなされました。当社グループでは、介護サービスが利用者様の生活に必要な不可欠なサービスであるため認識し、感染対策を一層強化するためコロナ対策本部を設け、人員体制の維持に注力し、サービスの提供に努めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,766百万円、営業利益は339百万円、経常利益は350百万円、親会社株主に帰属する四半期利益は204百万円となりました。なお、2022年4月に東京証券取引所スタンダード市場に上場しており、上場に伴う費用を計上しております。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### (福祉用具事業)

福祉用具事業においては、2022年5月に栃木県小山市に営業所を開設し、栃木県の県南地域の利用者様へのサービス体制の強化に取り組んでおります。また、今年度より事業部門の人事制度改革に取り組み、新規契約実績を重視する評価体系などを導入して運用しております。新規の契約獲得増加に伴い、レンタル売上高を中心として堅調に推移しています。レンタル商品では介護用電動ベッドや堅調な需要が継続している手すりなどの貸与品を、継続的に仕入れました。

居宅介護支援においては、特定事業所加算の取得のため、ケアマネジャーの新規採用を進めた結果、5月より加算取得事業所は8事業所となりました。また、人員体制の整備とともに1人当たりの担当件数を増加させ

るため、他の居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、病院の地域連携室、住宅型有料老人ホーム等へのアプローチに注力いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の福祉用具事業の売上高は2,155百万円、セグメント利益は159百万円となりました。

#### (介護事業)

介護事業においては、利用者様の介護度の状況に応じて、安心してご利用いただけるサービス提供に取り組んでおり、介護度が中重度の方にもご利用いただけるよう、ケアマネジャーや病院等を中心に当社サービスの紹介に注力しております。デイサービスにおいては、各事業所におけるリハビリテーションやアクティビティー等の特色を見直し営業活動を行った結果、稼働率が向上しております。このように、各サービスの特徴を利用者様やケアマネジャーに訴求することが、当社のサービス利用のきっかけになっております。また、食料費や光熱費の上昇は年度当初より見込んでいた範囲内で推移しており、訪問介護のサテライト事業所設置などによる業務の効率化と経費の削減に取り組むことで業績への影響を軽減しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の介護事業の売上高は2,611百万円、セグメント利益は179百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ① 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ957百万円増加し、8,655百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比べ858百万円増加し、4,229百万円となりました。主な要因は、現金及び預金794百万円の増加によるものであります。固定資産は前連結会計年度末に比べ96百万円増加し、4,418百万円となりました。主な要因は、その他(純額)に含まれる建設仮勘定の増加224百万円によるものであります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し、5,827百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ344百万円増加し、2,572百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加300百万円、未払法人税等の増加70百万円によるものであります。固定負債は前連結会計年度末に比べ207百万円減少し、3,254百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少224百万円によるものであります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ819百万円増加し、2,828百万円となりました。主な要因は、2022年4月に東京証券取引所への上場に伴う増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ306百万円増加しております。また、親会社株主に帰属する四半期純利益204百万円の計上に伴い利益剰余金が増加しております。自己資本比率は前連結会計年度末の26.1%から6.6ポイント増加し32.7%になりました。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ819百万円増加し、2,828百万円となりました。主な要因は、2022年4月に東京証券取引所への上場に伴う増資により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ306百万円増加しております。また、親会社株主に帰属する四半期純利益204百万円の計上に伴い利益剰余金が増加しております。自己資本比率は前連結会計年度末の26.1%から6.6ポイント増加し32.7%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ794百万円増加し、2,388百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は475百万円となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益349百万円、減価償却費152百万円による増加に対して、法人税等の支払額74百万円による減少の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は277百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出272百万円による減少の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は、596百万円となりました。これは主として、短期借入れによる収入1,300百万円、株式の発行による収入609百万円による増加に対して、短期借入金の返済による支出1,000百万円、長期借入金の返済による支出234百万円、割賦債務の返済による支出73百万円による減少の結果であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績は順調に推移しており、現時点で入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって、これら予想数値と異なる可能性があります。なお、2023年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日公表の予想数値から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,789,586	2,583,610
売掛金	1,335,221	1,394,548
商品	17,656	10,760
貯蔵品	14,459	12,964
その他	214,001	227,704
貸倒引当金	△167	△177
流動資産合計	3,370,758	4,229,411
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,298,609	3,174,741
その他（純額）	496,986	725,502
有形固定資産合計	3,795,595	3,900,243
無形固定資産		
のれん	20,404	17,906
その他	45,466	39,540
無形固定資産合計	65,870	57,446
投資その他の資産	460,447	460,594
固定資産合計	4,321,914	4,418,284
繰延資産		
株式交付費	6,055	8,170
繰延資産合計	6,055	8,170
資産合計	7,698,728	8,655,866

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	147,446	157,045
短期借入金	400,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	463,298	445,370
未払法人税等	99,467	170,116
賞与引当金	376,015	387,461
その他	741,547	712,580
流動負債合計	2,227,774	2,572,574
固定負債		
長期借入金	2,916,433	2,691,847
退職給付に係る負債	25,313	24,478
資産除去債務	190,609	188,908
その他	329,644	349,216
固定負債合計	3,462,000	3,254,450
負債合計	5,689,774	5,827,024
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	190,000	496,544
資本剰余金	180,000	486,544
利益剰余金	1,638,867	1,843,271
株主資本合計	2,008,867	2,826,359
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	2,482
その他の包括利益累計額合計	85	2,482
純資産合計	2,008,953	2,828,842
負債純資産合計	7,698,728	8,655,866

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,766,468
売上原価	3,908,660
売上総利益	857,808
販売費及び一般管理費	518,540
営業利益	339,267
営業外収益	
受取利息	35
受取配当金	604
補助金収入	16,677
その他	15,639
営業外収益合計	32,956
営業外費用	
支払利息	18,809
その他	2,630
営業外費用合計	21,439
経常利益	350,784
特別損失	
固定資産除売却損	0
子会社株式売却損	864
特別損失合計	864
税金等調整前四半期純利益	349,920
法人税等	145,515
四半期純利益	204,404
親会社株主に帰属する四半期純利益	204,404

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	204,404
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,396
その他の包括利益合計	2,396
四半期包括利益	206,801
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	206,801

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月14日 取締役会	普通株式	34,788	13	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動

当社は、2022年4月7日に東京証券取引所スタンダード市場に上場いたしました。上場にあたり、2022年4月6日を払込期日とする有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式350,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ225,400千円増加しております。

また、2022年5月9日を払込期日とする有償第三者割当（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式126,000株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ81,144千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、資本金が496,544千円、資本剰余金が486,544千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取り扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、当第2四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響はありません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2022年11月2日開催の取締役会において、株式会社シルバーアシストの全株式を取得して子会社化することを決議し、2022年11月4日付で当該株式を取得し子会社化いたしました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称           株式会社シルバーアシスト

事業内容      訪問看護・訪問介護・通所介護・居宅介護支援・福祉用具貸与・販売・住宅改修  
障がい者総合支援事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、今後の事業展開において事業所の新規開設と共にM&A案件等に取り組むことにより、首都圏を含む関東エリアにおいて拠点を拡大していく方針であります。今後の事業所の展開を一層加速させるため、新たな地域で実績のある同社を当社グループに迎えることにより、企業価値向上に繋がるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2022年11月4日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価及び対価については当事者間の秘密保持契約に基づき非開示としております。

3 主要な取得関連費用の内訳及び金額

現時点では確定しておりません。

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。